

趣旨説明

一般社団法人J A共済総合研究所
調査研究部主席研究員 川井 真

●研究のコンセプトについて

昨今、とりわけ農山漁村については明るい未来を予感させるような話題が少なくなっています。しかし高齢化により人口が減少する農山漁村地域のいくつかのコミュニティでは、ささやかではありますが、来るべき未来を予感させるようなムーブメントが起こりつつあります。安全な食の流通、自然エネルギーを含む適正なエネルギーの生産と供給、そして理想的なケア・システムの構築など、人間が生きていくために必要な機能をコミュニティの内部で再構成し、それを維持可能なものへと発展させていくこととする取り組みが、すでに人口減少と高齢化がピークを迎え、財政が底をつきはじめた農山

という予感があったのです。なぜなら、地域社会が抱える問題は複雑系です。すなわち相互に依存し合う無数の「部分」により「全体」が構成されているため、「部分」へのアプローチから「全体」の挙動を明らかにすることができません。まさに社会は、様々な構成要素が非線型に関連するネットワークなのです。この複雑に絡み合った糸を丁寧にはぐしながら、また自然と人間が織り成す生命の営みを尊重しながら、農山漁村地域という全体にアプローチしていく柔軟で横断的な研究方法を私たちは模索してきました。その結果、学際的な研究チームを構成して地域の中へと入っていく、住民の方々の活動を多方面から積極的に支援していく実証研究のようなスタイルが、すなわちアクションリサーチという方法が、この研究には最も適しているのではないかとこの結論に至りました。それが本研究プロジェクトの始まりです。

漁村地域で散見されるようになりました。

困難を乗り越えて自然へと回帰しようとする農業生産者と、それを支えようとする地域住民や消費者たちによる日本的なCSA (Community Supported Agriculture) の基盤づくりや、基礎自治体と住民がNPOなどの協力を得ながら稼働させる小規模な自然エネルギー事業、そして政府が提唱する地域包括ケア・システムの原型ともいえるコミュニティ・ケアの展開などがそれです。

そこで私たちは、農山漁村地域で生きる人々の生活と、その地域の歴史や文化や自然に深く関わりながら、研究活動を通して、地域の方々が新たな一歩を踏み出すためのお手伝いができないだろうか、と考えるようになりました。しかし、そのためには、従来の課題解決型の研究から知識創造型の研究へと、研究のスタイルもシフトしていかなければならないのだろう、と

このプロジェクトを具体的に推進するために、J A共済総研では「食・自然エネルギー・ケアを基盤とする農山漁村地域の内発的発展モデルに関する調査研究」という事業計画を立ち上げました。これまでの研究とはスタイルを一新し、実践的な地域研究いわゆるアクションリサーチを実行することのできる研究基盤を、事業計画のなかに盛り込んだのです。研究のための研究ではなく、「地域力」と「人間力」と「創発」に期待した、その地域に暮らす人たちが主役となる創造的な研究です。

●何を抛りどころに生きるのか

このような研究プロジェクトを推進していくために、私たちは思考習慣も変えていかなければならないでしょう。西欧の科学革命を契機に、とりわけ日本では明治維新以降の近代化の過程において、私たちは科学的 세계観に支配さ

れて、野生の思考を失い、不確かなものをすべて視界の外へと追いやることで確信を得ようとしてきました。また社会生活では、安全をシステムに依存することで、あえて辛辣に言わせていただければ他人に責任を押し付けることで、安全神話という虚構をつくり上げ、漠とした安心感のようなものを得ようとしてきました。しかし、このような逃避型あるいは外部依存型の生き方で得られる精神の安寧は、歯車が一つ狂い始めるとたちまち瓦解してしまいます。その現実を東日本大震災は私たちに突き付けてきました。

さらには、これからの都市と農山漁村の暮らしや経済のあり方、そして働き方を考えるにあたり、日本人にとっての21世紀という時代が不可逆的な人口減少を伴う高齢社会である、という現実から目を背けることもできません。したがって、経済的な発展・成長のモデルだけが豊

かな未来を拓く唯一の道であるかのごとく吹聴するのは、とても無責任であり、それはまた社会をミスリードすることになるような気がするのです。

資本と人口のゼロ成長状態は人間的進歩の停滞を意味するものではないし、成長志向を抑制して生活の内実を豊かにする方向へと日本全体を導いていくことが、今は求められているのではないのでしょうか。例えば医療や介護といったケア関連サービスは、今はサービス産業に分類されていますが、農業などの第一次産業との相性がとても良いと思います。活動範囲が限定的であり、流動性よりも関係性を求め、思想的にも農業と重なり合う部分が多々あります。これらはすべて生活の内実を豊かにする仕事であり、今日的な表現を用いれば、まさにソーシャルビジネスと呼べるものではないでしょうか。これからは「働くこと」への意識や、「生きがい」

や「豊かさ」といった情緒的で感覚的なもの、あるいは感性や想像力というものを大切に、もう少し根源的な部分にまで踏み込んだ議論をしていかなければならないのではないかと改めて感じるので。

●忘れられた思想

思い起こせば、1960年代後半から70年代にかけて「地域主義」という思想の萌芽がありました。私が17歳の頃、法律専門誌(判例紹介誌)の『ジュリスト』増刊総合特集に「全国まちづくり集覧」が取り上げられたことがあり、この中に、当時は東京大学の教授であった玉野井芳郎氏の「まちづくりの思想としての地域主義」という論文が掲載されていました。玉野井氏によると、地域主義とは「一定の地域住民が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感をもち、地域の行政的・経済

的自立と文化的独立性を追求する」としながら、それは「地域の住民の自発性と実行力によって地域の個性を生かす産業と文化を内発的につくり上げて、「下から上へ」の方向を打ち出してゆく」ものであると述べています。

さらに、1970年代から80年代にかけて「内発的發展論」を唱える研究者たちが登場し、一つの思想的潮流をつくり出しました。社会学者の鶴見和子氏は、アメリカ社会学と日本民俗学の研究、さらには南方熊楠みななかたくまに関する研究などから得た知見を融合して内発的發展論の思想的基盤を形成していきました。また経済学者(環境経済学)の宮本憲一氏は、鶴見氏が内発的發展の原動力を「キーパーソンとしての小さき民」すなわち「個人」に求めたのに対し、その役割を「組織」に託して産業論的な視座から地域政策としての内発的發展論を唱えました。それは、地域内産業連関によって内的な経済循環を生み

出し、社会的剰余を福祉や教育や文化的な活動に配分するというものでした。

グローバル資本主義時代を越えて、そこに新たな地平を拓くためには、「地域」というものへのまなざしが必要なのだと思います。私たちは、外へ外へと拡散していく意識を、もう一度生活や生命や、それを取り巻く自然環境へと回帰させる必要があります、だからこそ、もう一度、開くために閉じなければならぬ」のではないかと思いますのです。暮らしの場である「私のまち」すなわち生活圏の機能を守り、更新し、あるいは改良し、そして発展させていくことは、グローバルな世界に門戸を開く際には欠くことのできないソーシャル・リスクマネジメントだと思いますし、それなくしては嵐の大海原を彷徨^{さまよ}ってしまうのではないのでしょうか。

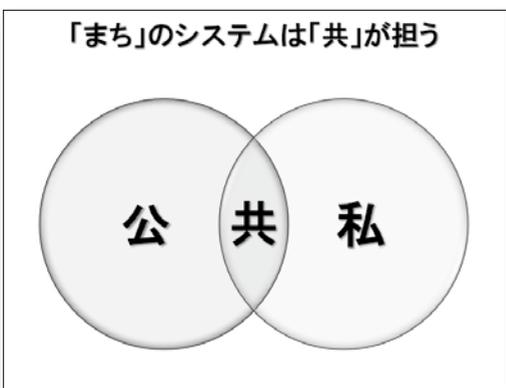
他の先進諸国に先駆けて不可逆的な人口減少を経験することになった日本だからこそ、新時

代における地域主義と、グローバル化する世界における内発的發展論を、共同体意識や場所とのつながり意識を保つことのできる「地域」で、探求していかねければならないのではないかと、そのように思うのです。それはまた、日本から世界に発信する、人類の持続可能性革命と呼べるものではないかと思っています。

●「まちづくり」

の世紀

私たちは、日本の21世紀は「まちづくり」の世紀であるべきではないか、と考えます。不可逆的な人口減少を伴う高齢社会と



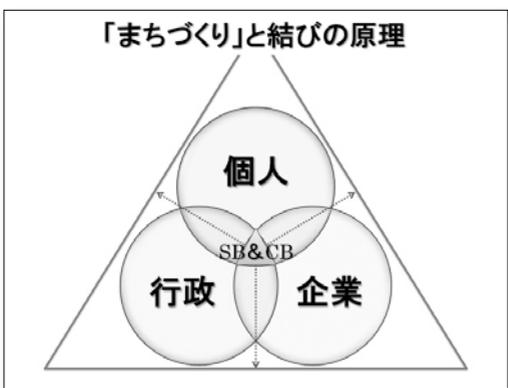
いう状況は、海外からの大規模な人口流入がないかぎり、今後、半世紀以上にわたって日本という国を象徴する人口構造になります。だからこそ、社会の基層単位である「まち」や「むら」の機能を再考し、再生して、生活の内実を豊かにしていく取り組みが、今求められているのだと思うのです。この「まちづくり」の主役は「公」でもなければ「私」でもない、「共」という領域を感覚的にとらえている人たちが担うことになるのだらうと思います。

「共」という感覚はどこから派生してくるのでしょうか。それは「地域で生きる」ということ。喜びや悲しみ、禍福を共有しながらその地域で生きていく、あるいは「生きていくしかない」という「リアル」です。それがなければ本当のコミュニティ、すなわち永続的な地域社会づくりはできないのだらうということに、これまでの研究活動を通じてはつきりと気づかされ

ました。すでに多くの農山漁村地域には、「共」を感じ取っている人たちが集まり始めています。

この人たちを結びつけているのは義務や権力や報酬ではなく、等身大の生活世界で共有された価値観のようなものです。彼らは非階層的なネットワークを広げながら、持続可能な世界の実現に向けて、暮らしの場をデザインしていきます。それはソー

シャル・ビジネス(SB)やコミュニティ・ビジネス(CB)のような形態をとりながら、現存する地域の資源、すなわち人や組織や自然や文化などを網の



目のように結びつけて、従来型のビジネス・モデルを改良し、土地や河川を回復させ、あるいはエネルギー・システムの転換を図ることで、暮らしの場を再生していくのです。



昨年、中沢新一先生とJA愛知東を訪問し、JA女性部の方々との懇談会を行ったのですが、そこで彼女たちの多岐にわたる活動の報告を伺い、確信を持ちました。JA女性部のネットワークと個々のメンバーによる主体的な行動が、東三河という地域を根底で

支えているという実感です。農業の六次産業化も試みているのですが、それだけでは語りつくせない、もっと深い精神世界を彼女たちは創り出していて、そこには感性や想像力が交響する豊かな、網の目のようなセーフティネットが広がっているのです。お話を伺いながら、思わず中沢先生と顔を見合わせて深くうなずいてしまいました。これからのJAそして地域は、もしかするとJA女性部が支えていくのではないか、と思えるほどの力強さを感じました。

そもそも「まちづくり」は住民参加型の取り組みであり、住民自身の生活の延長線上にある活動であるはずです。そしてそれは「わたしのまち」という自信と誇りに裏付けられたものでなければなりません。最も大切なことは、それが住民一人ひとりの生活の内実を豊かにするものである、という暗黙の共通認識なのでしょう。そのためには、地域における産学官民のパート

ナーシップと連携が推進され、その活動は地域に住まうすべての住民の自立と主体性を重視するものでなければならぬ、ということになるかと思います。

しかし、このような活動を維持し、発展させていくためには、外部からの支援が少なからず必要になることもわかってきました。したがって、研究の意義もそこに見出すことができます。私たちは黒子に徹しながらも、そこから明確な研究成果を出していなければなりません。これから求められるのは、地域のキーパーソンとなる人たちを発見し、育成し、支援して、彼らによって地域の活性化が図られていくことです。彼らが創り出す産業そして経済は、現在のそれとは異なり、生命系と調和するものになるでしょう。本研究プロジェクトのサブテーマに「食・自然エネルギー・ケア」というキーワードを挙げた意味も、そこにあります。まさにこれが、私た

ちが目指す研究のグランドデザインです。

